



日立マクセル株式会社 CSR報告書 2014

ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを大切にし、
社会の持続的な発展のために、自分にできることを一人ひとりが考え、動く——
私たちは、こうした行動の輪をグローバルに広げていきます。

CONTENTS

p.1 編集方針／事業内容と事業拠点

p.2 ごあいさつ

p.3 製品紹介

暮らしをもっと楽しく、もっと安全・快適に。
社会のいたるところで
「マクセル」ブランドが活躍しています。

p.6 CSRマネジメント／ 成長戦略

p.7 社会報告

- お客様とともに
- お取引先とともに
- 地域・社会とともに
- 従業員とともに

p.9 環境報告

- 環境マインド&グローバル環境経営
- 2013年度の環境行動目標と実績
- 次世代製品とサービスの提供
- 環境コミュニケーション
- 環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス

編集方針

本報告書は、マクセルグループのCSR※1活動をステークホルダーの皆様にお伝えすることを目的に発行しています。各ステークホルダーとの対話部門の責任者からなるCSR報告書編集委員会を設け、「ステークホルダーの皆様や社会が重視していること」と、「マクセルグループが重視していること」という2つの視点で報告項目を検討し、重要性の高い情報をわかりやすくお伝えできるようコンパクトにまとめました。また、昨年同様に特集記事では社員のコメントを掲載するなどして親しみやすい報告書になるように努めました。なお、本報告書に掲載できなかった環境面の詳細情報などについてはウェブサイトで開示します。

報告対象範囲

【国内】製造：日立マクセル(株)／(株)日立情映テック／マクセルスマートコミュニケーションズ(株)
【海外】製造：Maxell Tohshin(Malaysia) Sdn. Bhd.／PT. SLIONTEC EKADHARMA INDONESIA／無錫日立マクセル有限公司／日立数字映像(中国)有限公司／Maxell Finetech(Thailand) Co., Ltd.／販売：Hitachi Maxell Global Ltd.／Maxell Corporation of America／Maxell Europe Ltd.／Maxell Asia(Singapore) Pte. Ltd.／Maxell(Shenzhen) Trading Co., Ltd.／マクセル(上海)貿易有限公司／台湾マクセル有限公司

参考にしたガイドライン等

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」、環境配慮促進法、環境省「環境報告書の記載事項等の手引き(第2版)(平成19年11月)」GRI「サステナビリティリポーティングガイドライン2006」※2(財)日本規格協会「ISO26000:2010」

発行 2014年6月

関連ウェブサイト <http://www.maxell.co.jp/>

報告対象期間

2013年度(2013年4月から2014年3月)を中心に報告していますが、一部に2014年度の事象も含んでいます。

※1 Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任

※2 Global Reporting Initiative(グローバル・リポーティング・イニシアチブ)がまとめた国際的な持続可能性報告のガイドライン

事業内容と事業拠点

事業内容

【エネルギー】

民生用リチウムイオン電池／産業用リチウムイオン電池／コイン形リチウム二次電池(CLB)／ボタン電池／リチウム一次電池／蓄電デバイス

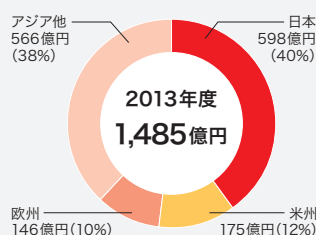
【産業用部材料】

機能性材料／電鍍・精密部品／光学部品／金型・合成樹脂成形品／粘着テープ／コンピュータテープ／放送用ビデオテープ／RFIDシステム／ICカード

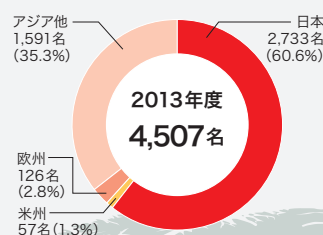
【電器・コンシューマー】

液晶プロジェクター／小型電気機器／ヘルスケア／音響機器／ハードディスク／光ディスク／充電機器／アクセサリ／乾電池／オーディオ・ビデオテープ

地域別売上高構成比(連結)



地域別従業員構成比(連結)



ごあいさつ

人のくらしと社会をスマートにする No.1スマートライフ・カンパニーを目指します。



企業を取り巻く環境はかつてないスピードで変化しています。技術、交易条件、需要と、いずれの変化も予想を上回る速さであり、変化への感度を高めて先取りしていくことが重要です。

こうしたなか日立マクセルは2013年、さらなる成長を世に示すべく、さまざまな変革に取り組んできました。5月に肌チェック事業の新会社、マクセルスマートコミュニケーションズを設立したのを皮切りに、7月には光エレクトロニクス事業本部を発足、さらに9月には蓄電システム事業を新たに立ち上げました。これらの新事業は、当社グループの事業に幅と深さ、厚みを加え、各事業本部、国内外の事業会社とさらなるシナジーを生み出してくれるものと期待しています。また、本社でも、組織を軽量化して組織力の強化を図る改革を推進しました。

日立マクセルが目ざしているのは、生活に潤いや快適さ(スマートライフ)を提供し、社会に貢献する「No.1スマートライフ・カンパニー」です。その中でも、「自動車」「住生活・インフラ」「健康・理美容」の3つの分野を成長戦略の要に掲げ、社会の変化をいち早く察知し、「安心・安全な生活」「シンプルな生活」「ワクワクした生活」を提案していきたいと考えています。

これを実現し、グローバルな成長を達成していくための原動力となるのが、「ユニーク技術」「ブランド」「ソリューション」の3つです。2013年に発足した光エレクトロニクス事業本部は、当社の「ユニーク技術」に厚みを加えてくれる新事業です。「ブランド」

については、日立マクセルグローバル(香港)を軸とした商品開発、九州マクセルの美容家電を中心に、ブランド力のさらなる強化を図ります。「ソリューション」では、蓄電システム事業など、新たなビジネスの立ち上げを加速させます。これと同時に、「海外展開」「コスト改善」「高付加価値分野への事業シフト」を平行して進めることで、グローバル成長を目指します。

日立マクセルでは、こうした成長のために必要不可欠な「人財」を活かすためのダイバーシティマネジメントを進めています。既に、女性活躍推進プロジェクトに取り組んでいるのに加え、若手の登用と熟練者の活用、ローカル人財の活用と重要ポストへの任命などを進めてきました。今後も、行動指針「FUNs」を基軸に、「フットワーク」よく、「ユニーク」な技術で、「ニッチトップ」を目指し、「スピード」感をもった人財の育成を強化していきます。

日立マクセルでは、ガバナンスの強化にも注力しています。2013年9月、「日立マクセルグループ人権方針」を策定、グローバル事業を拡大するにあたり、従業員が果たすべき人権尊重の方針を定めました。また、コンプライアンス体制強化のため、「コンプライアンスマネジメント委員会」を設置しました。こうした取り組みを通じ、株式公開によってますます高まる、日立マクセルへの市場・社会の要請・期待に応え、社会的責任を果たしてまいります。同時に、強靱な経営体質の確立とグローバル体制の基盤強化に向けて、基本と正道、品質確保の徹底を遵守します。

今後も全員が力を合わせ、創業より堅持する事業領域で培った50年に及ぶ経験・ノウハウ、コアとなるプロセス技術や部材料を活かし、スマートライフを提供していきます。そして、全てのステークホルダーから信頼され、期待される企業を目指してまいります。

2014年6月

日立マクセル株式会社
代表取締役 取締役社長

千歳喜弘

再上場で、成長戦略を加速させていただきます。

日立マクセルは、2014年3月18日をもって東京証券取引所市場第一部に上場しました。2010年4月に日立製作所の完全子会社となって以来の再上場を果たしたことになります。

日立マクセルは上場を通じ、意思決定と経営判断を迅速に行い、機動的な資金調達を実行できる体制を整えました。また、M&Aやアライアンスにも積極的に取り組み、優秀なグローバル人財の獲得に注力することで、今後のさらなる成長を目指します。

日立マクセル株式会社

本社	〒102-8521 東京都千代田区飯田橋二丁目18-2
設立	1960年9月
資本金	122億300万円(2014年3月末現在)
連結売上高	1,485億円(2013年度)
連結従業員数	4,507名(2014年3月末現在)



BUSINESS
Solution

信頼の製品で
社会にお役立ち

暮らしをもっと楽しく、もっと安全・快適に。
社会のいたるところで「マクセル」ブランドが活躍しています。

BUSINESS Solution

スリム&フラットデザインの高輝度・高画質プロジェクター

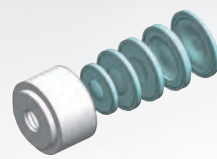
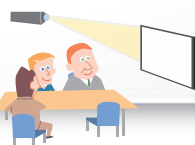
大ホール・大会議室向け液晶プロジェクター「8000シリーズ」に、さらなる高輝度・高画質を実現した3機種を追加しました。独自技術「アクセントライザー」により、光沢感・精細感・陰影感が強調され、より鮮明な画像を映すことが可能となりました。



さまざまな設置環境に対応できる交換レンズと電動シフトを備えたレイアウトフリーな製品です。テレビ開発で培った映像技術、自由曲面光学系など独自の光学技術や製造技術を活かし、特徴のある製品をこれからもいち早く世界に出していきます。

光エレクトロニクス事業本部
プロジェクター部 光学課

中山 啓



超解像度携帯電話用レンズユニット

スマートフォンなど携帯電話用のカメラは高画素、高画質、小型化が進んでいます。ファインテック事業本部の金型、成形技術で製作した成形部品をお客様へ提供しています。

映像ソリューションサービスで 映像コンテンツをデジタル化

アナログ時代に収録された貴重な映像資産を次世代へ継承するため、アナログテープのフォーマット変換、Web配信ファイル変換など、各種サービスでお客様の映像コンテンツ運用をトータルにサポートします。



蓄電システムをご家庭に 「エナジーステーション」

マンションや戸建住宅向けの世界最小・最軽量のHEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)対応のリチウムイオン蓄電システム※。デッドスペースにも設置しやすい薄型構造を採用、自動的に停電を検知するUPS機能などを搭載しています。



再生エネルギー活用が叫ばれる現況下でのマクセルの新たな取り組み、蓄電システムの市場開拓を進めています。『お客様の生活に役立つ製品の提供』を実現すべく、これからも活動して参ります。

エナジー事業本部
営業部 LB3課

村上 大輔

※ ECHONET Lite対応のリチウムイオン蓄電システムにおいて。2013年9月現在、日立マクセル調べ

再生機材の生産中止、メンテナンス終了などで、アナログメディアのデジタル変換需要が高まっています。放送業界とのビジネスで培ったノウハウを活かした映像ソリューションサービスを提供し、お客様の映像資産の保存・活用をトータルにサポートいたします。

ビジネスソリューション事業部 第1課 和田 ゆかり



FeliCa LiteS ICカードハイクオリティデザインを提供

交通乗車券・電子マネー等幅広く普及のFeliCa ICカード。その中でもポイントカード・イベントチケットなど、比較的安価で単機能の用途に使われるソニー(株)FeliCa LiteSを搭載したカードをデザイン性の高いものにし、販売を伸ばしております。



エンターテインメント系会員カードはデザインを重視されます。お客様のご要望に応え、「おおっ!」「いいね!」とお客様に喜んでいただけるカードを提案・提供しています。

九州マクセル事業本部
情報セキュリティ部 製造課

小川 菜優



コイン形二酸化マンガン リチウム電池「CR」

小型・軽量で3Vの作動電圧を持ち、作動温度範囲も広い電池です。各種電子機器の電源として幅広く利用されています。



CRコイン電池は車のキーレス等、さまざまな用途の電源として使用されています。私たちは、生産のプロとして「日本で作る「ものづくり」=品質第一」を重視し、活動に取り組んでおります。これからもお客様一人ひとりに満足していただける商品を作り続けていきます。

エナジー事業本部 MD製造部
リチウムコイン電池製造課

石原 勝



スマートフォンでお肌チェック Hada more(ハダモア)サービス開始

スマートフォンのレンズ部に肌レンズを装着させて撮影すると、キメ・シミなどの6項目のチェック結果を数値で判定し、前回との比較や天気・季節に合わせたケア方法などをアドバイス。過去の履歴も見ることができます。



女性の約80%の方がお肌に悩みを持っています。ハダモアは気になるお肌の6項目(キメ・シミ・微シワ・毛穴・透明感・美白度)と総合点を判定します。季節や体調で変化するお肌を知ることで、お肌ケアが充実しキレイに近づきます。お客様の要望に合わせた機能やコンテンツで充実させて参ります。

マクセルスマートコミュニケーションズ(株)

楠本 文恵



乾電池で利用できるモバイルエアマッサージャー

ラインナップはフクラハギ用、足用、手用と3機種、準備しました。乾電池で動くマッサージャーながら、しっかりとした手揉み感を実現。小型でコードレスなので持ち運びも簡単で、使うシーンを選びません。オフィスでも自宅のソファでも、手軽にマッサージをお楽しみいただけます。



健康家電は、日本のみならず海外でもこれから成長の見込める市場です。お客様のニーズに合う独自の機能、技術を追求して商品づくりに取り組みます。

九州マクセル事業本部 電器部 健康機器開発課

品川 崇



LIFE Line

コンセントから直接充電でき、 安全に配慮したモバイル充電器

ACプラグが一体化になった便利なモバイル充電器です。内蔵のリチウムイオン電池を独自の専用ケースで分離搭載することにより、万一、内蔵電池に問題が生じた場合でも本体内部へ影響を及ぼしにくい安全設計となっております。



スマートフォンの補助電源としてモバイル充電器の需要が高まっております。マクセル製リチウムイオン電池の応用商品をはじめ、多様なニーズに応えた商品開発、ラインナップの拡充を図って参ります。

コンシューマ事業部 商品企画部 事業企画・宣伝課

松岡 秀明



Enjoying LIFE

ダブルハイブリッド構造の 高級ヘッドホン「MXH-DBA900」

バランスド・アーマチュア型とダイナミック型のハイブリッド・ドライブを搭載、ハウジングは高剛性アルミニウム合金と樹脂のハイブリッド・ボディと、ダブルハイブリッド構造を採用。クリアな高音域と躍動感あふれる中低音域で、原音を繊細に再現します。



スマートフォンの普及により音楽を聴くシーンは増えており、「より良い音で音楽を聴きたい」というニーズは高まっています。今後も、音楽を楽しむユーザーのニーズに応える音響製品の開発に取り組んでいきます。

コンシューマ事業部

商品企画部 商品開発課

落合 誠



CSRマネジメント

事業活動のあらゆる場面で、社会的責任を果たすため、CSRの経営への組み込みを推進しています。

<http://www.maxell.co.jp/csr/index.html>

CSR活動の考え方

マクセルグループでは、CSR活動を体系的かつ継続的に行うため、グループの果たすべき使命と役割を示す「企業行動基準」を定め、「CSR活動取り組み方針」を策定することで、従業員の実践的行動を促しています。

また、「その創業の精神である“和協一致”、“仕事に魂を打ち込み”、“社会に奉仕したい”」をさらに高揚させ、マクセル人としての誇りを堅持し、優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献すること」を基本理念に明記しています。

この理念の実現に向けて、「基本と正道」に則り、企業倫理と法令遵守に根ざした事業活動を展開するため、「日立マクセルグループ行動規範」を制定しています。

ガバナンス体制

マクセルでは、業務執行に対する取締役による監督と監査役による監査の二重のチェック機能を持つ取締役会・監査役会設置会社の体制を選択しております。また、社外監査役および社外取締役を選任し、独立・公正な立場から当社の業務執行を監査する体制をとることで、透明性の高いガバナンス

体制を維持できると考えております。

さらに、業務執行のさらなる効率化と責任体制の明確化を推し進めるため、2014年7月1日より執行役員制度を導入いたします。

コンプライアンス

マクセルグループでは、適正な経営体制の構築、内部統制システムの整備を進め、コンプライアンス体制の整備にも随時取り組んでいます。

2013年度は新たに、コンプライアンスマネジメント委員会を設けるとともに、CCO（チーフコンプライアンスオフィサー）を置くなど、コンプライアンス体制の強化を図りました。また、コンプライアンス講演会を実施し、社員388名が出席しました。

また、輸出管理については、輸出管理委員会体制を設置し、大量破壊兵器・通常兵器への自社製品の転用防止と関連法令遵守を目的として、正確な該非判定、厳格な用途・需要者審査（キャッチオール規制審査）に努めています。

リスクマネジメント

マクセルは、毎年、各部門でコンプライアンスの観点も含めた「リスク評価」を実施

しその結果を取締役で構成される「コンプライアンスマネジメント委員会」に報告しています。

重要項目については部門間の壁を越え、横断的な対応を行っています。

情報セキュリティ

マクセルグループでは、「情報セキュリティ方針」のもと規則・体制・安全対策の整備を推進すると同時に、社員一人ひとりの意識を高めるための教育活動にも注力しています。2013年度は、「ソーシャルメディアを利用する際の心構え」「マルウェアの脅威について」「個人情報保護の取り組みについて」等を実施しました。

また2013年4月にプライバシーマークを取得しています。

人権教育

マクセルグループは、「国際人権章典」および国際労働機関（ILO）の「労働の基本原則および権利に関する宣言」に基づき2013年9月に「日立マクセルグループ人権方針」を策定しました。

2013年度はまた、人権教育として、eラーニング「ビジネスと人権」を全従業員が受講しました。

成長戦略

◆「自動車」「住生活・インフラ」「健康・理美容」の3分野で、さらなる成長を目指します。

マクセルでは、「自動車」「住生活・インフラ」「健康・理美容」の3つの分野で、お客様のニーズにユニーク技術やグローバル事業ネットワークを活かしたソリューションで応えることで事業を拡大するという、成長戦略を掲げています。自動車分野では耐熱CR電池や車載カメラ、住生活・インフラ分野では液晶プロジェクターや建材用テープ、健康・理美容分野では健康機器など、市場の伸びが期待できる各分野それぞれで、マクセルは、自社の強みを活かした製品を展開しています。

マクセルは、これらの分野に集中的に投資していくことで、さらなる成長を目指します。



自動車

- ◆ センサー用バッテリー
- ◆ TPMSモジュール用バッテリー
- ◆ EV用電池の電極
- ◆ 車載用レンズモジュール
- ◆ LEDヘッドライト用レンズ ほか



住生活・インフラ

- ◆ インフラ用バッテリー
- ◆ 機能性部材料
- ◆ 液晶プロジェクター
- ◆ 長距離通信対応リーダライタ
- ◆ プチルテープ ほか



健康・理美容

- ◆ エステ家電
- ◆ 健康機器
- ◆ スマホ活用クラウド ほか

社会報告

全てのステークホルダーの期待に応え
共存共栄の関係を築くために、取り組みを推進しています。

お客様とともに

お客様満足(CS)の向上

マクセルグループでは、お客様から寄せられるご意見やご要望を対象とする製品の事業部門において分析し、その内容を製品やサービスに反映させることにより「お客様満足(CS)の向上」に努めています。

またCS向上の一環として、お客様ご相談センターではお客様からのご質問やご相談に迅速かつ適切に対応するために、「応答率」と「サクスコール率」を指標としてモニターしています。2013年度の応答率は71%と低下しましたが、サクスコール率は5.5%で、前年に比べて0.7ポイント向上しました。

製品責任と品質の向上

製品の絶対品質を向上させる「自工程品質保証活動」を製造工程において継続的に推進し、お客様に安心してお使いいただける製品を提供できるよう努めています。また、製品開発に当たっては製品・サービスに不具合が生じないよう設計・製造・品質保証など関係部門の総力を挙げて取り組んでいます。

2013年度において新たに公表した製品の不具合はありませんでした。

お取引先とともに

購買取引先との公平な取引

マクセルグループでは、「資材(購買)取引行動指針」を運用し、購買取引先との公平で公正な取引に努めています。また、この行動指針を会社規則にも適用し、従業員への周知徹底を図っています。

購買取引先との CSR意識の共有に向けて

マクセルグループは、各事業部による日々の調達活動や年初の「賀詞交歓会」などを通じ、購買取引先とCSR意識を共有しています。

2014年1月に開催した賀詞交歓会では、社長より購買取引先の皆様に「CSR推進へのご協力」「基本と正道の徹底」をお願いしました。

また、海外の現地ナショナルスタッフ



WEB

WEBでも情報を
開示しています。

<http://www.maxell.co.jp/csr/index.html>

へのVE(Value Engineering)実践教育を業務に活かしたVE活動をグローバルに展開しています。

CSR調達の推進

マクセルグループでは、「CSR活動取り組み方針」「日立グループサプライチェーンCSR推進ガイドブック」にそって、CSR調達を推進しています。

2013年度は、製品化学物質に対する各種規制への対応、特に欧州のREACH規制における制限、物質、認可物質、SVHCへの対応を主眼とした管理対象物質の区分見直しを行い、「グリーン調達ガイドラインVer7.0」を発行、あらためて購買取引先に案内しました。

また、購買取引先にマクセルグループの環境ビジョン(「地球温暖化の防止」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」)に理解・賛同してもらい、購買取引先が自らの環境方針として「地球温暖化の防止」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」を盛り込むよう要請しました。具体的には、積極的な環境保全への取り組み、納入品に対する環境負荷低減の配慮の2点をあらためてお願いしました。



VE活動の事例展

TOPICS

日立プロジェクター 中国で7年連続シェアNo.1!

中国における日立プロジェクターのシェアが2007年から7年連続でシェアNo.1を達成し、2013年秋には中国向け累計出荷台数が、業界初となる100万台を超えました。

中国の教育市場に加え、近年はオフィスの会議室などで高輝度・高画質モデルの需要も高まっており、マクセル独自の「自由曲面光学系」を採用した超短投写モデル、防塵機能を強化し耐久性を高めたモデル、コンパクトな筐体で高輝度・高画質を実現したモデルなど豊富なラインアップで用途に合わせた提案をしています。

なお、2014年1月より中国市場向けにMaxellブランドの液晶プロジェクターの販売も開始しました。今後もパートナーとともに、中国市場でのさらなる展開を目指します。



世界初※iVDRスロット搭載 ブルーレイディスクレコーダー「アイヴィブルー」

「HDD容量を気にせず録画したい」、「録画した番組を持ち出し再生したい」、「家族一人ひとりのライブラリーを簡単に作りたい」というご要望に応えた、3つの記録媒体を用途に合わせて自由自在に使い分けできるレコーダー「アイヴィブルー」です。

内蔵ハードディスク、ブルーレイディスク、そして増やせるカセットハードディスク「iV(アイヴィ)」の3つの記録媒体を用途に合わせて自由自在に使い分けができ、自由でスマートなAVライフが実現します。

※ 2013年3月現在 ブルーレイディスクレコーダーとして(マクセル調べ)



地域・社会とともに

世界各地で地域に根ざした事業活動・社会貢献活動を展開

マクセルグループでは、CSR活動取り組み方針に「良き企業市民として、より良い社会を

実現するため、社会貢献活動を積極的に推進します」と定めています。この方針にそって、「教育・文化支援」「環境保全・美化」をテーマに、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションや、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

Europe



Maxell Europe Ltd.

ハンディキャップを持つ子どもたちを支援する団体にDVD+R、CD-R、USBメモリーを提供しました。

無錫日立マクセル 有限公司

小学校で環境保護に関する授業を開催。生徒から絵を提出してもらい、その中の10枚を優秀作品に選定しました。

China



日立マクセル

日立金属、日立マクセル、日立製作所の3社合同の「日立サイエンス・セミナー」として乾電池づくりの教室を開催。小学4年生から6年生の18人が参加しました。



Japan



Maxell Corporation of America

食料品の外側に付いているマークを従業員から集めて、教育プログラム補助のため学校に寄付しています。

日立数字映像(中国)有限公司

ボランティア8名が、植物の光合成を顕微鏡で観察する実験を小学4年生60名に指導しました。

China



マクセル(上海) 貿易有限公司

公園の植樹活動に参加したほか、経済的支援が必要な小学生20名分の援助を行いました。



China

Malaysia



Maxell Tohshin (Malaysia) Sdn. Bhd.

第12回献血運動を開催。昨年度比24%増の107名のスタッフが献血に参加しました。



Hong Kong/China



Hitachi Maxell Global Ltd.

Maxell(Shenzhen) Trading Co., Ltd.

従業員とその家族の計16名が深圳市の海岸清掃活動を行いました。

Taiwan



台湾マクセル 有限公司

社員とその家族を対象に、台湾の観光地である墾丁淨灘海岸でのごみ拾いを行いました。

Thailand



Maxell Finetech (Thailand) Co., Ltd.

2月の万仏節(Makha Bucha)に従業員から寄付を募り、近隣のお寺を訪問して僧侶への寄贈を行いました。



Indonesia

PT.SLIONTEC EKADHARMA INDONESIA

近隣の街では雨季にしばしば洪水にみまわれます。水はけの悪い排水路を整備するために、支援金を寄付しました。



Singapore

Maxell Asia (Singapore) Pte. Ltd.

オセアニア、東南アジアから西アジア、アフリカの109カ国、約24億人が暮らす巨大市場で、日々営業、マーケティング活動を行っています。成長著しいASEAN、インドを中心に、各地域にあった商品展開を進め、マクセルブランドを浸透させていきます。

その他の社会貢献活動

- 事業所周辺や地域の清掃活動に延べ900名以上が参加(東京ビル、大阪事業所、京都事業所、小野事業所、ファインテック事業本部、スリオンテック事業本部、九州マクセル事業本部、(株)日立情報テック)
- イスラム教のモスクの外で使う、お祈り時に必要なPEシートとテープを年3回提供(インドネシア)
- 近隣の中学校・高校より社会教育実習生を受入れ(インドネシア)
- 献血活動に参加(中国、マレーシア)

- 家庭で余っている保存のきく食品や缶ジュースのプルタブなどを集め、各種団体へ寄付(アメリカ)
- グループ企業合同の海岸清掃活動に参加(香港)
- バトミントンコート2面の寄付、日立教育金を付与(日立数字映像(中国)有限公司)

社外からの評価

- (株)BCN主催「BCN AWARD 2014」DVDメディア部門で受賞

- (株)音元出版「ビジュアルグランプリ2014」でインナーイヤー型ヘッドホンとTVサラウンドスピーカーが入賞
- (株)音元出版「ビジュアルグランプリ2013 SUMMER」でiVハードディスクレコーダー、インナーイヤー型ヘッドホン、Bluetoothスピーカーおよび録画用ブルーレイディスクが入賞
- 無錫市環境保護局から「緑色企業」として12年連続表彰(Wuxi Hitachi Maxell Co.,Ltd. 中国無錫工場)

従業員とともに

労働安全衛生活動

マクセルでは、「労働安全衛生基本方針」のもと、労働安全衛生活動を展開しています。

2013年度は、「日立マクセル安全衛生委員会」が推進役となって、安全衛生活動の維持向上に努めるとともにOSHMS※1に準じたマネジメントシステムの構築を進めました。

また、2012年度に引き続き、国内各事業所の「安全衛生委員会」が推進役として、安全衛生の向上に努めました。

※1 Occupational Safety and Health Management System 中央労働災害防止協会が認定する労働安全衛生マネジメントシステム

メンタルヘルス活動の強化

マクセルでは、EAP※2を通じて、社員が抱えるさまざまな悩みについて、外部相談窓口のカウンセリングを通して解決を図っています。

さらに、2013年度はライン(職長)ケア研修を行い、部下の日々の変化に注意することで問題の早期発見につなげるようにしました。

※2 Employee Assistance Program
従業員支援プログラム

働きやすい職場づくり

マクセルでは、2013年度も企業活動の向上と活性化を目的として、従業員の意識調査を実施しました。その結果をうけて、グローバル人財強化への取り組みや職場コミュニケー

ション促進などの施策を推進しています。

ダイバーシティマネジメント推進

マクセルでは、ダイバーシティ(多様な人材の活用)を経営戦略および事業戦略に組み込み、異なる価値観・感性・経験を有する人材を活かすことで組織の問題解決力、創造性、柔軟性の向上を目指しています。

本年度から女性活躍推進プロジェクトを発足させ、女性の就業継続やキャリアアップにも力を入れています。

なお、2013年度の障がい者雇用率は、2.02%、定年退職者の再雇用数は51名でした。

環境報告

地球環境と事業活動を持続的なものにするため
環境への負荷を低減する取り組みを推進しています。

環境マインド& グローバル環境経営

取り組みのポイント

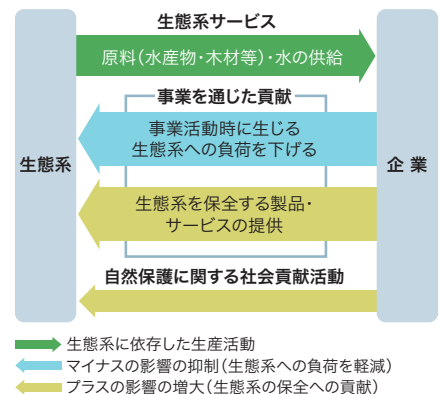
マクセルグループでは、日本経団連が定めた地球環境憲章を支持し、「企業行動基準」に基づいて、「環境保護行動指針」を策定しています。また、2009年度から「日本経団連生物多様性宣言」の趣旨に賛同し、同宣言の「推進パートナーズ」に参加しています。

また、環境管理体制としては、国内7地区で

2008年に統合認証を取得し、2013年度は経営拡大で取り込んだ光エレクトロニクス事業本部と(株)日立情映テックも加え環境活動を展開しています。

2013年度は、環境関連の事故・罰金・苦情はありませんでした。さらに、昨今の最新の法規制への対応、特に欧州「REACH規則」における制限物質・認可物質およびSVHC※1への対応を主眼において、化学物質管理基準書を見直しました。

生態系と企業のかかわり



2013年度の環境行動目標と実績

カテゴリー	項目	2013年度目標	2013年度結果	自己評価
環境マインド& グローバル環境経営	環境リテラシー(活用能力)の醸成	エコマインド教育(e-ラーニング)の受講推進	100%受講	🌿🌿
次世代製品と サービスの提供	環境CSRモノづくりの推進	REACH規則対応	含有成分調査の実施	🌿🌿
	エコプロダクツの推進	環境適合製品の拡大 売上高比率※2 86%	88%	🌿🌿
環境に 高いレベルで 配慮した工場と オフィス	地球温暖化防止	CO2排出量削減(国内) 40%削減(1990年度比)	53%削減	🌿🌿
		エネルギー使用量原単位改善率※3 29.4%以上(国内)(海外)(2005年度比)	23.2%改善	🌿
	資源の有効利用	廃棄物有価物発生量原単位改善率※3 42.0%以上(国内)(海外)(2005年度比)	44.0%改善	🌿🌿
	化学物質管理	VOC※4大気排出量原単位改善率※3 25.9%以上(国内)(海外)(2006年度比)	31.7%改善	🌿🌿

※1 Substances of Very High Concern(高懸念物質)

※2 売上高比率=(環境適合製品売上高)/(マクセルグループの全売上高)

※3 基準年に対する原単位(負荷量/活動量)の改善割合を負荷比率で加重平均した数値

※4 Volatile Organic Compounds(揮発性有機化合物の略で、トルエンやメチルエチルケトンなどの揮発性を有し大気中で気体状となる有機化合物の総称)

[評価基準] 🌿🌿:達成 🌿:一部達成

環境会計

2013年度は省エネ投資を中心に実施しましたが、研究開発コストの増加もあり、コストは前年度比1%増加しました。

(百万円)

	2012年度	2013年度
コスト	1,272	1,285
投資	35	18
経済効果	1,140	792

次世代製品とサービスの提供

環境適合製品の拡大

環境適合製品セレクトの開発を推進しています。これは日立グループ環境適合設計アセスメント項目に従って、製品のライフサイクルの各段階における環境負荷を評価したもので、2010年までの「スーパー環境適合製品」よりも環境性能の高い基準となっています。

2013年度はエアマッスャーなど25製品を環境適合製品に、1製品を環境適合製品セレクトに登録しました。

環境適合製品セレクト 認定基準

1. 温暖化防止ファクターまたは資源ファクターが10以上のもの(基準年度を2000年度から2005年度に変更、機能を厳選)
2. 業界トップクラスのもの
3. 社外表彰、公的認定を受けたもの
4. 2005年度製品比CO₂削減率50%以上のもの

環境コミュニケーション

ステークホルダーダイアログ

大阪大学工学部地球総合工学科「地球環境学概論」講座を受講する学生12名と、今回で6回目の開催となる対話の場を設けました。

当日は、日立グループの環境ビジョンやマクセルグループの環境活動について、意見を交換しました。



ステークホルダーダイアログ

TOPICS

Ultrium(ウルトリウム)フォーマットの第6世代誕生

LTO Ultrium6は微粒化した磁性体などの独自技術により初代製品のLTO Ultrium1と比べ30倍以上の6.25TBの記憶容量(データ圧縮時)を実現しました。増大する情報資産の高効率なバックアップやアーカイブ環境の構築に役立ちます。



環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス

節電への取り組み

国内の各拠点では、積極的に省エネチェックを行うとともに、設備のデマンド管理、ピーク電力の抑制、空調機の輪番停止、コンプレッサーの送気圧低減、グリーンカーテンの設置等数々の節電に取り組みました。

2013年度は予算比11.5%低減を達成しました。

TOPICS

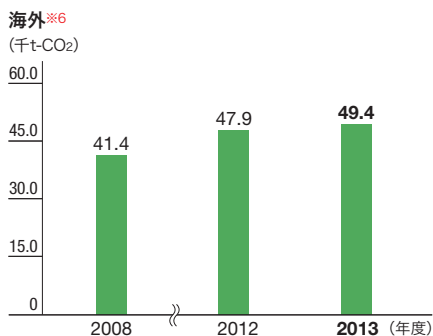
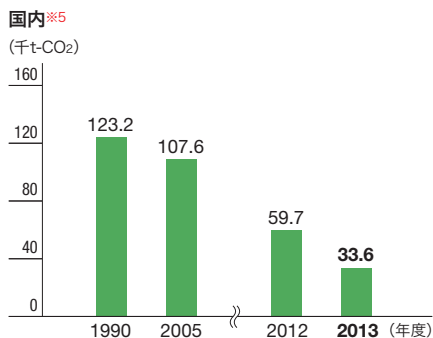
太陽光発電開始

2014年2月4日、小野事業所(設備能力1.2MW)および福知山事業所(1.7MW)において太陽光発電を開始いたしました。年間の発電量は、CO₂換算で約1,100トンに相当する2,800MWhを予定しています。マクセルは、再生可能エネルギーによる売電事業を行うことで、自然エネルギーの普及・拡大や社会全体の環境負荷低減、温暖化防止の一層の促進に貢献していきます。



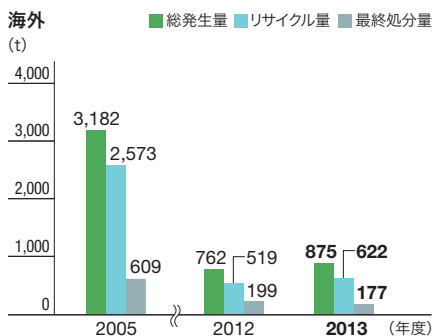
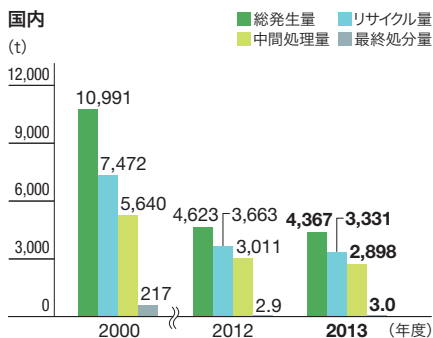
太陽光発電

CO₂排出量



※5 電力/CO₂換算係数(単位:t-CO₂/MWh): 1990年度 0.417、2005年度 0.423、2012年度および2013年度 0.360
 ※6 (MEL)英国工場、(MTM)マレーシア工場、(WHM)中国無錫工場、PT.SLIONTEC EKADHARMA INDONESIAインドネシア工場を示す。電力/CO₂換算係数(単位:t-CO₂/MWh): 英国 0.487、マレーシア 0.656、中国 0.745、インドネシア 0.726

廃棄物等の状況



事業活動と環境負荷

INPUT	
▶ 上水、工業用水、地下水	国内636km ³ 、海外196km ³
▶ エネルギー	電気: 国内93千MWh、海外71千MWh 燃料油(重油、ガソリン)(原油換算): 国内1,044kL、海外38kL ガス(都市ガス・LPG)(原油換算): 国内10,543kL、海外531kL
▶ 調達材料(国内マクセルグループの数値)	鉄系金属材料1.8千トン 非鉄金属材料3.6千トン 合成樹脂材料15.9千トン その他非金属材料13.8千トン その他複合材料16.0千トン
▶ PRTR※7対象物質	国内2,362トン、海外168トン

物流51千トン※8

OUTPUT	
▶ 廃棄物・有価物	総排出量: 国内4,367トン、海外875トン 最終処分量: 国内3,011トン、海外2,898トン リサイクル量: 国内3,331トン、海外622トン PRTR対象物質の排出・移動量: 国内120トン、海外56トン
▶ 排水	排水量: 国内636km ³ 、海外196km ³ BOD※9: 国内12.8トン COD※10: 国内0.7トン
▶ 排ガス	CO ₂ : 国内33.6千t-CO ₂ 海外49.4千t-CO ₂ SO _x : 国内0.7千Nm ³ ※11 NO _x : 国内21.5千Nm ³ ※11

※7 Pollutant Release and Transfer Register (環境汚染物質排出・移動登録)
 ※8 国内マクセルグループの数値
 ※9 Biochemical Oxygen Demand (生物化学的酸素要求量)
 ※10 Chemical Oxygen Demand (化学的酸素要求量)
 ※11 国内特定施設の排出量



日立マクセル株式会社

経営戦略本部(環境戦略・CSR)

〒618-8525 京都府乙訓郡大山崎町小泉1

TEL 075(283)1134

ウェブサイト：<http://www.maxell.co.jp/>

Worldwide：<http://www.maxell.com/>

